

第6期北海道総合開発計画の点検と新たな計画の在り方

～国土審議会北海道開発分科会基本政策部会報告書～

北海道局 参事官室

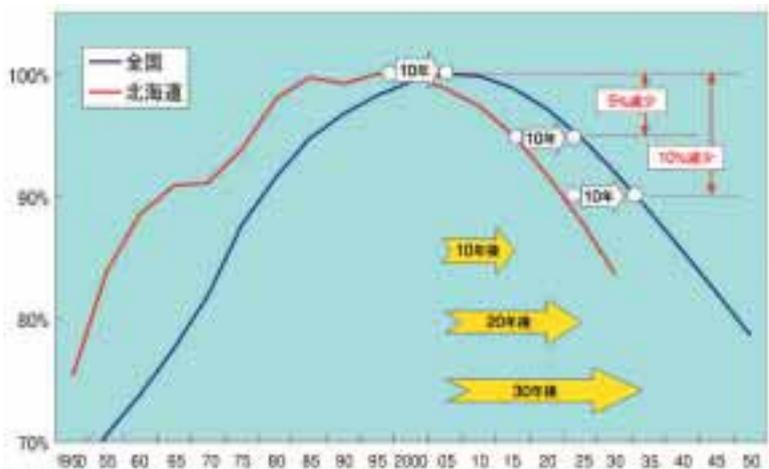


北海道総合開発計画は、昭和26年度以来、6期にわたる計画が策定され、これに基づく施策の推進等により今日に至っています。現在の第6期北海道総合開発計画（第6期計画）は、平成10年4月に閣議決定され平成19年度が目標年度となっています。

このような中、国土審議会北海道開発分科会では、平成17年11月に基本政策部会を設置し、第6期計画の点検作業と新たな計画の在り方の調査・審議を開始しました。平成18年10月16日から12月1日まで、意見募集（パブリックコメント）を実施し、1062件のご意見が寄せられました。基本政策部会では、これらの多数のご意見を踏まえ、さらに議論を進め、同年12月に第6期計画の点検と新たな計画の在り方に関する報告書を取りまとめ、平成19年2月に北海道開発分科会に報告、了承されたところです。以下、基本政策部会報告について解説します。

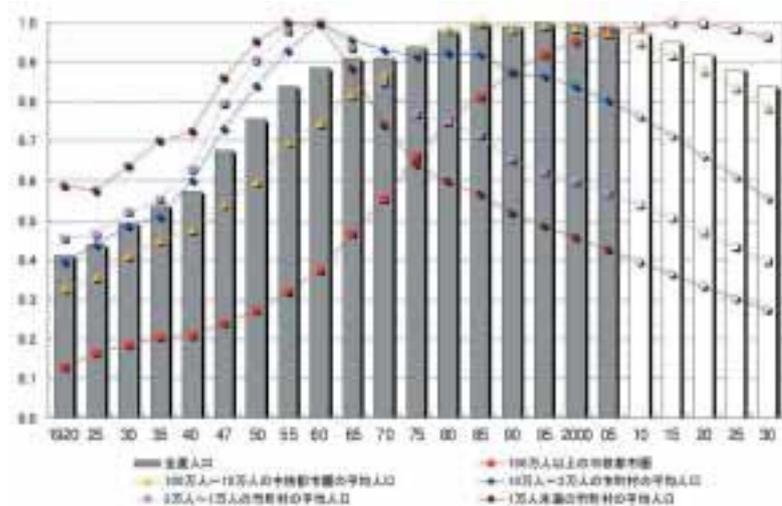
時代の潮流の変化と北海道開発の基本的課題

我が国は、急速な人口減少・少子高齢化の進行、地球環境問題の深刻化、東アジアの台頭とグローバル化の進



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」、「都道府県別将来推計人口（平成14年3月推計）」をもとに国土交通省北海道局作成

将来の日本の姿と北海道（ピーク人口に対する割合）



注：1.人口規模は2000年をベースとし、170市町村及び8中核都市圏（北海道庁の地域生活経済圏の圏域より）

2.各人口規模の人口は各人口規模該当市町村の平均値である

3.各人口規模のピーク年を「1」とした

出典：2000年までは総務省「国勢調査」、2005年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口（平成15年12月推計）」をもとに国土交通省北海道局作成

人口規模別市町村の人口推移（ピーク人口に対する割合）

展等、大きな課題に直面しています。

(1) グローバル化
急成長し、国際分業が進むアジアを念頭に、北海道はアジアの人々を惹きつける自然環境、食などの優れた資源・特性を活かし、地域として独自の役割を担い、発展していくチャンスが訪れています。

(2) 自然環境・エネルギー問題
地球温暖化問題の顕在化、世界の自然環境の悪化等は憂慮すべき段階に達しています。自然との共生は、持続可能な経済社会にとって必要不可欠であり、北海道の豊かな自然環境を維持し、その価値の向上に取り組んでいかなければなりません。また、化石燃料依存の高い北海道が、豊富に存在する自然エネルギー源を活かし、エネルギー問題等について、先導的役割を果たす必要があります。

(3) 人口減少・少子高齢化

人口減少・少子高齢化が進み、集落のみならず、広域的な生活圏の中心都市の機能低下が懸念されます。このため、生産面や生活面で定住性を高めるための取組みや、多様な交流人口を増大させる活性化施策などの政策努力を実施。活力ある地域社会のモデルを北海道で形成することが必要です。

(4) 活力と競争力ある地域経済社会の形成

我が国のバランスの取れた成長・発展を期す上で、北海道が活力ある地域として発展することが必要です。このため、人材の育成、競争力のある産業等の育成・集積、新たな雇用の創出を図るとともに、これらを支える地域社会の形成を目指すことが必要です。

今後の北海道開発の在り方

北海道開発の意義は、我が国をとりまく環境の変化に対応し、北海道の優れた資源・特性を活かしながら、大転換期の我が国が直面する課題の解決に貢献し、地域の活力ある発展を図るため、民間や地域の主体的な活動を支援し、また、これらの活動を支える経済社会基盤が効果的に活用されるよう、的確にその機能を維持しながら必要な整備を進めること、と位置づけられます。

国と地域の連携の中で、他の地域とは異なる資源・特性を有する北海道をいかに開発し、国への貢献と地域の発展を図るかについて、明確なビジョンとして内外に広く示す必要があります。このビジョンは、国、地方、住民、NPO、企業等が連携・協働するための強い求心力を持ち、様々な取組みの総合性を発揮させる役割を果たすものでなければなりません。

このため、第6期計画が目標年度を迎えようとしている今、国は、これらを踏まえた新たな北海道総合開発計画を策定することが必要です。



出典：北海道「北海道観光入込客数調査報告書」
訪日外国人来道者数(実人数)の推移

第6期計画の点検

主要施策の点検結果をみると、食料基地としての役割の強化、国際観光の進展など諸施策において一定の成果が得られました。第6期計画当初の想定を上回る人口減少やグローバル化等の進展、財政事情の悪化などに起因する新たな課題が顕在化しつつあります。

施策の推進体制をみると、シーニックバイウェイといった制度設計のフロンティアとなる先駆的、実験的取組みを実施し、一定の成果を挙げましたが、施策効果等を高めるため連携・協働の強化や、財政制約を背景として、一層の重点化・効率化が喫緊の課題となっています。

点検の結果を総括すると、諸施策において一定の成果が得られたと判断されるものの、

第6期計画策定時に想定していなかった新たな課題へ対応するための施策の見直し

連携・協働の強化や重点化・効率化など事業の進め方に関する諸改革

北海道の実状に即した効果的な先駆的、実験的取組みの一層の拡充

などについて、改善が必要と評価されました。今後、新たな計画のその改善点を反映させていくことが必要となります。

今後の北海道開発の取組みの方向性と進め方

これまでの議論を踏まえ、新たな計画において想定される北海道開発の取組みの方向性と進め方として、次のような事項が考えられます。

今後、国土交通省では、次期計画の策定について国土審議会に対して諮問し、早急に次期計画に関する具体的な検討を開始し、平成19年度末までに閣議決定を目指していきたいと考えています。

国土審議会北海道開発分科会の資料については、国土交通省HPをご覧ください。

北海道開発の取組みの方向性

- (1) グローバルな競争力ある自立的安定経済の実現
 - (食料供給力の強化と食に関わる産業の高付加価値化・競争力強化)
 - (成長産業としての観光)
 - (人と技術による競争力ある成長期待産業の育成)
- (2) 地球環境時代をリードし自然と共生する持続可能な地域社会の形成
- (3) 魅力と活力ある北国の地域づくり・まちづくり
- (4) 内外の交流を支えるネットワークとモビリティの向上
- (5) 安全・安心な国土づくり

北海道開発の進め方

- (1) 多様な主体が共に進める北海道開発
- (2) 投資の重点化と効率性・透明性の追求
- (3) 新たな北海道イニシアティブの発揮
- (4) 多様性のある道内各地域の姿と隣接地域等との連携

北海道開発分科会

<http://www.mlit.go.jp/singikai/kokudosin/hokkaido/hokkaido.html>

基本政策部会

<http://www.mlit.go.jp/singikai/kokudosin/hokkaido/kihon/kihon.html>